

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		アンディとTiara		公表日		令和 7年 5月 20日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9	0	活動スペースに対して無理のない定員設定を行い、子どもたちがゆったりと過ごせる環境づくりに配慮している。	活動内容によってはスペースが限られる場面もあり、柔軟に部屋の使い方を工夫していく必要がある。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	9	0	こどもの特性やその日の様子に応じて、柔軟に職員の配置を変更できる体制を整えている。	新人職員が増えたことにより、引き継ぎやスムーズな連携のためのマニュアル整備が求められる。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9	0	身体を動かしたい子や静かに宿題をやりたい子など、各エリアを役割ごとに分けている。	一部、建物の構造上バリアフリー化が困難な箇所もあるが、出来る限り対応を進めている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9	0	毎日の清掃、消毒を徹底して行っている。活動スペースを設けて、室内でもボール遊びなどをできるようにしている。	収納や物品管理の方法に改善の余地あり。こども達が自分で片付けられる仕組みの導入を検討している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	0	静かに過ごしたい子のための個室を用意し、利用希望者はそこで過ごせるようにしている。	今後利用希望者が増えた場合に個室の数が限られているため、予約制や交代制などの仕組みを検討する必要がある。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	9	0	職員会議で目標や取り組みを振り返り、現場の声をもとに改善策を話し合っている。	振り返りが形式的になりがちな場面もあり、記録と具体的な行動に繋げる工夫も必要。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	0	評価表の自由記述欄を丁寧に読み取り、全体会議で共有し、改善案を検討している。	保護者からの意見をより気軽に伝えられるような仕組みを検討中。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	0	気づきや提案を発言できるような風土をつくり、声を拾い上げている。	発言が偏らないよう、定期的な無記名アンケートで幅広く意見を集める必要がある。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	8	職員間での自己評価や保護者アンケートを通じて、業務の見直しを行う体制を取っているのが現状。	第三者による客観的な視点での評価が行われておらず、外部からのフィードバックによる気づきや改善の機会が不足している。今後は外部専門家や支援機関と連携していくことも視野に入れていく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	9	0	法人内で定期的にテーマ別の研修が開催されており、発達障害理解や虐待防止、感染症対応など、現場に即した内容が学べるよう工夫されている。	研修内容が座学中心となることが多く、実践に即したロールプレイや事例検討の機会がやや少ない。	
適切な支援の	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9	0	ガイドラインに基づき、事業所の特色を生かした支援プログラムを作成し、HPに公表している。	支援の目的やねらいについての説明が不足しがちなので、より丁寧な情報提供を心がけたい。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	9	0	初回面談や日々の観察記録をもとに、こども一人ひとりの特性と希望を反映した計画を立案している。	アセスメントの記録様式が職員によってばらつくことがあり、標準化を図る必要がある。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	9	0	作成段階でチームミーティングを設け、各職員の視点を反映したプランづくりを実施している。	共有内容の書面化と引継ぎ体制の更にブラッシュアップする。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9	0	個別支援計画はファイルに保管し、全職員が閲覧できる仕組みを構築している。	業務が忙しい時に参照が後回しになる事もあるため、定期的な読み合わせの機会をつくる。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8	1	行動観察記録を日々蓄積し、定期的なケース会議で適応状況を話し合う場を設けている。	フォーマルアセスメントの頻度が少ないため、定期的な実施など計画的な導入が必要。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9	0	本人の成長を軸としつつ、家族の負担軽減や将来的な自立に向けた支援内容を意識して計画に反映している。	支援内容が本人、家族中心に偏りがちになるため、「地域支援・地域連携」の視点を計画に盛り込む工夫が引き続き必要。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9	0	定例ミーティングで職員全員が意見を出し合いながら、こどものニーズや季節に応じたプログラムを立案している。	担当者に業務が集中することもあり、チーム全体でプログラム作成に関与する体制づくりが必要。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9	0	外出行事や季節行事などを取り入れ、こどもが新しい体験を楽しめるような活動を行っている。	出かける場所や、雨天時や急な予定変更時の代替案が限られるため、柔軟に対応できる引き出しを増やしていく必要がある。	

提供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	9	0	こどものその日の状態に合わせて、個別の関わりとグループ活動のバランスを調整している。	集団活動や屋外活動に苦手意識を持つこどもに対して、無理なく少しずつ慣れていけるような導入方法の工夫が必要。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9	0	活動内容や役割分担はホワイトボードで共有されており、各職員が事前に確認できるようにしている。	支援前ミーティングの精度を更に高められる様に方法を工夫していく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	1	気が付いた時にその場で口頭による情報共有をしている。	情報が全ての職員に共有されていないことや、共有までの時間差があるので、今後は要点や記録をグループチャットなどに残していくことも検討する。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9	0	連絡帳などを活用し、支援の経過や気づきなどを記録している。	記録業務に時間がかかるため、簡便でかつ質を保てる記録様式への見直しやICTの導入が必要。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9	0	計画の見直し時期には必ずモニタリングを行い、現状の課題や成果を明確化したうえで再設定している。	記録の蓄積が十分でない場合、モニタリングの質が低下するため、日々の記録精度の向上が求められる。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	9	0	「自立支援」「日常生活動作」「遊び・余暇」「地域交流」の観点を週ごとの活動にバランスよく取り入れている。	活動が偏らないよう、定期的に内容を振り返り、見直し仕組みをさらに明確にしていく。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	9	0	こどもの意見や気持ちをできるだけ尊重し、可能な範囲で実現できるように配慮している。	日々の活動スケジュールが事前に固定されていることもある為、その中でも選択肢を作り「自分で選ぶ経験」を積ませる機会を設けていく。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8	1	会議には日常の支援に関わっている職員が出席し、具体的なエピソードや様子を共有している。	関係機関との日程調整が難しい場合もあるため、記録の整備や報告資料の事前準備を強化する必要がある。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	2	学校や相談支援事業所、他事業所などと定期的に情報交換を行い、連携体制の構築に努めている。	一部の機関とは関係構築が十分でないため、訪問や個別相談など接点を増やす必要がある。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	9	0	下校時刻や行事予定については、事前に学校と共有し、変更にも柔軟に対応している。	担当職員の異動などで情報が届きにくくなることもあるため、連携ルートの複線化が必要。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	8	1	入所前面談時に保育園・発達支援センター等からの情報を丁寧にヒアリングし、支援計画に反映している。	連携先からの情報提供が少ない場合に備え、こちらから働きかける体制を強化する必要がある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	9	0	放課後等デイから他サービスへ移行する際は、支援記録や関係機関とのやり取りを整理して引き継いでいる。	移行支援が直前になってしまうことがあるため、早い段階から見通しを持った対応が求められる。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	0	9	児童発達センターとの連携は現状行っていない。	今後は地域の児童発達支援センターに対して定期的に連絡を取り、連携の第一歩として情報交換や助言の機会を設けられるよう働きかけていく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	7	2	地域の児童館や広場を活用している。	他のこどもとともに何かをする機会は少ない。公園や児童館などで適切な距離感や場のマナーを学べるよう支援していく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	3	6	必要な際には参加を行っている。	自立支援協議会の開催情報の収集や地域の担当窓口との連絡を強化し、次回以降の協議会への参加を積極的に検討する。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9	0	日々の送迎時や連絡帳を通じて、家庭での様子や支援中の気づきを双方向で共有している。	保護者が伝えたいことを気軽に話せる雰囲気づくりを構築していく。
保護者	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	5	連絡帳や送迎時の対話などを通じて、個別相談や家族の困りごとに寄り添った対応を心掛けている。	ペアレント・トレーニングなど体系的な支援プログラムの実施機会が少なく、今後の導入が課題。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9	0	初回契約時に書類だけでなく、事例なども交えてわかりやすく説明を行い、不明点はその場で確認してもらえる様に心掛けている。	利用中に内容が変更になる場合、周知が後手になることもあるため、定期的な説明の機会が必要。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9	0	面談時にはこども本人の興味や好きなことを聞き取る時間を確保し、計画に反映するよう心がけている。	本人の意思確認が形式的にならないよう、年齢や発達に応じた方法で意見を引き出す工夫が必要。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7	2	保護者面談の際に支援計画と一緒に確認し、個別に説明と質疑応答の時間を設けている。	言葉だけでは伝わりづらい場合があるため、視覚的資料や図解を使った説明方法の工夫が必要。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9	0	日々の送迎や連絡帳でのやり取りに加え、個別相談の申し出にも柔軟に対応している。	保護者の方から「相談しても大丈夫」と思ってもらえるような雰囲気づくりや働きかけを意識していく。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしている	1	8	きょうだいの支援は心掛けているが、現状父母の会などの開催は行っていない。	現状、保護者同士が交流する機会はほとんど設けられていないが、希望があれば場づくりを検討していく。

への説明等	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9	0	連絡帳や面談時に困りごとが話しやすい雰囲気を作っている。	正式な「苦情」として申し出る前の軽い違和感や不満の吸い上げにも目を向ける必要がある。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	9	0	毎月発行のお便りで活動内容やこどもたちの様子を写真付きで共有している。	SNS等のデジタルツールも活用していく。ただし一部保護者に届きにくいため、複数の情報伝達手段の活用が必要。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9	0	個人情報の取扱いには十分注意し、適切な管理を徹底し、保護者の方に安心していただけるよう、必要に応じて取組内容も丁寧に伝えている。	情報提供に関する細かな配慮が抜けることのないよう引き続き管理を徹底していく。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9	0	一人ひとりの理解の仕方や表現のベースに合わせて、言葉選びやトーン、話すスピードに配慮するように心がけている。こどもが言葉で伝えづらい時には、表情や行動から気持ちを汲み取るように意識している。	視覚的な情報補助を活用できていないので今後はピクトグラムや視覚支援ツールの導入も検討する。保護者にもわかりやすく支援内容を伝えるための工夫も必要で、簡潔な文章や資料の整備が求められる。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0	9	現状、地域住民を招待するような活動は行っていない。	地域主催の催しに参加していくことを検討する。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9	0	事故・緊急時対応・感染症対策などの各種マニュアルは整備されており、避難訓練や感染症対策なども定期的に実施している。	実施訓練が想定通りに進むことが多く、より実際に近い緊急事態を想定した訓練の見直しが必要。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9	0	BCPを整備し、避難訓練は年間計画に沿って定期的に実施しており、こどもたちも楽しみながら参加できている。	職員によってBCPの理解度に差があるため、全体研修の頻度を改善していく。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	9	0	利用開始時の面談で健康面について詳細に確認し、必要に応じて医師の指示書も保管している。	情報の更新が遅れがちなため、定期的な確認と保護者への再確認体制の強化が必要。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9	0	医師の指示書をもとにこどものアレルギーを職員全体で共有している。	情報の一元管理方法をブラッシュアップしていく。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9	0	事故防止のための安全計画を策定し、環境整備や職員間の声掛けを徹底して行っている。	外部研修への参加機会は少ないため、安全に関する新しい知見の取り入れが今後の課題。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9	0	入所時の説明やお便り等で、安全管理の取り組みや緊急時対応について保護者に共有している。	視覚資料を活用した丁寧な説明の工夫が必要。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9	0	支援中のヒヤリとした場面についてはその場で職員同士が口頭で情報共有を行い、対応を話し合うようにし、ミーティングでも再度報告をしている。	ミーティングまでに内容が全員に共有されていないこともあるので、簡易的でも記録に残す仕組みを作り、組織的に体制を整備していく。記録が「報告するだけ」にならないよう、再発防止に向けた行動計画の実行と振り返りが求められる。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9	0	法人内で虐待防止研修を実施しており、基礎知識の習得や対応意識の確認を行っている。	研修内容が法人内で完結しており、外部の事例や最新の動向に触れる機会が少ないため、今後は外部研修や他事業所との合同研修も視野に入れる。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	9	0	身体拘束に関する方針を明文化し、必要に迫られた場合、事前に保護者へ説明・同意を得たうえで個別支援計画に記載する。	身体拘束が発生しない支援体制を目指すためにも、職員全体で質の向上とリスク予防、回避方法を共有し、研修内容の充実を行っていく。